

第 33 回三遠南信サミット 2025 in 南信州

第 2 分科会 報告書

1. タイトル

人材獲得競争を克服する「稼ぐ力」の創出

2. 概要

市場縮小や人手不足などに直面するなか、ヒト・モノ・カネの好循環を地域経済にもたらすには、強みを持った産業を形成し、消費や投資、人材を呼び込むことが重要となっている。企業や地域が持つ強みを、人材獲得競争において優位となる「稼ぐ力」に昇華させる、産業形成・企業支援に向けた意見交換を行い、地域産業の持続的成長に役立てることを目的に協議を実施した。

3. 日時

令和 7 年 10 月 6 日（月） 午後 1 時 00 分から午後 2 時 30 分

4. 会場

飯田人形劇場

5. 登壇者一覧

No.	所属	役職	氏名	役割
1	公益社団法人 東三河地域研究センター	常務理事・ 調査研究室長	高橋 大輔	コーディネーター
2	株式会社ジュトク	代表取締役	上村 哲司	事例紹介者
3	有限会社ぬくもり工房	代表取締役	大高 旭	事例紹介者
4	飯田市	市長 (SENA 副会長)	佐藤 健	発言者
5	浜松商工会議所	会頭 (SENA 副会長)	斉藤 薫	発言者
6	蒲郡市	市長	鈴木 寿明	発言者
7	駒ヶ根市	市長	伊藤 祐三	発言者

8	箕輪町	町長	白鳥 政徳	発言者
9	松川町	町長	北沢 秀公	発言者
10	高森町	町長	壬生 照玄	発言者
11	根羽村	村長	大久保 憲一	発言者
12	豊丘村	村長	下平 喜隆	発言者
13	NPO 法人てほへ 有限会社志多ら	副理事長 ／代表取締役	大脇 聡	発言者
14	和田宿にぎやかし隊 有限会社肉の鈴木屋	顧問 ／代表取締役	鈴木 理	発言者

オブザーバー	静岡県事業承継・ 引継ぎ支援センター	統括責任者	清水 至亮	発言者
--------	-----------------------	-------	-------	-----

6.議論内容

(1) 事例紹介

事例紹介① 株式会社ジュトク 代表取締役 上村 哲司様

「高度人材を活用した稼ぐ力の創出」をテーマに、兼業・副業人材を活用した DX 認定取得や豊橋技術科学大学との共同研究などの取組を紹介された。地域外の高度人材の活用を通じ、地域の高度人材を育成していく必要があり、関係人口を増やしていくためには、地域全体での情報発信・PR が重要であること、育成した高度人材の受け皿として、スタートアップのみならず既存企業も含めた事業の高度化が必要であることを説明された。

事例紹介② 有限会社ぬくもり工房 代表取締役 大高 旭様

「ブランディングとオリジナル商品開発」に取り組み、「遠州綿紬」の世界観を広め、取引先や受注を拡大した成果を紹介された。伝統産業においては、産地が持つストーリーや技術の特性を深く理解し、その価値を効果的に発信していくことが「稼ぐ力」の源泉となることを説明された。

(2) 発言者による議論

(ア) 「地域における「稼ぐ力」の創出を実現するための取組の現状と課題」

外国人・高齢者など多様な人材の活用、大学や研究機関との連携、森林資源や農産物の新展開、販路拡大などの取組が紹介された。一方で、地域資源が十分に活用されていないことや、県境を越えた情報共有の弱さといった課題が示された。

<参加団体からの主な意見>

- 中小企業が単独での対応が難しい中、企業間で技術や情報を共有し、共同で受発注・開発を行う「NESUC-IIDA（ネクス-イイダ）」を通じて、地域内完結型の製造体制を構築。中小企業の連携が「稼ぐ力」を高める鍵となっている。（飯田市）
- 地場産業「三河木綿」を中心に、若手の力を生かしたブランド再生を推進。ファッションイベント「東京ガールズコレクション」への出展や地元開催を通じて、デザイン・ファッションの視点から産業振興を図っている。（蒲郡市）
- BtoB 中心の産業構造から脱却し、BEAMS JAPAN との連携により BtoC 製品開発を展開。地元企業の技術を活かした新製品の全国販売により、雇用拡大や人材育成への波及効果が生まれている。（駒ヶ根市）
- 農業と観光を組み合わせた「滞在型観光」を推進。果物を活用した加工品開発やワーケーション受入など、関係人口・交流人口の拡大を図るとともに、廃校を地域交流や外国人材との学びの場として再生している。（松川町）
- 森林資源を活かした「木を使う・木を着る・森を食べる」の3分野で付加価値を創出。林業を中心とした地域産業モデルを構築し、最終的には利益を森林保全に還元する循環の仕組みを目指している。（根羽村）
- 若年層への地元産業理解を促すため、小中学校への経営者派遣やインターンシップを実施。商工会議所として DX 支援や新商品開発を後押しし、大企業との連携強化や EV 化対応など、産業の次世代化を推進している。（浜松商工会議所）
- 過疎地域で精肉業を営んでおり、販路拡大のため各地のイベント等に出展。「三遠南信」という地域名の認知度向上が課題であり、親しみやすい呼称を併用することで、地域の魅力をより広く発信すべき。（和田宿にぎやかし隊 有限会社肉の鈴木屋）
- 産学官連携により中小企業の技術課題解決を支援し、大学との共同研究や企業間連携を推進。さらに「東三河デジタル推進協会」を設立し、地域一体でのデジタル化と生産性向上を進めている。（豊橋商工会議所 ※注）
- 事業承継支援を通じた「地域で成長を志向する魅力ある事業所の輩出」に注力している。とくに親族内承継では「後継者が現業に加えて新規事業を展開」することを支援しているが、「いかにして小規模事業者や個人事業主に事業承継への取り組みを促すか」が課題となっている。（オブザーバー：事業承継・引継ぎ支援センター）

※事前提出意見をコーディネーターより紹介

(イ)「「稼ぐ力」を底上げするために、三遠南信地域（あるいは地域間連携）として必要な方向性」

三遠南信自動車道やリニア中央新幹線を生かした広域交流・市場拡大、大企業と地元中小企業の連携強化、農業と製造業を掛け合わせた高付加価値化といった取組の方向性が示された。あわせて、資源や技術・人材を広域で共有する仕組みの構築が必要であるとの意見も挙げられた。

<参加団体からの主な意見>

- 県境を越えた広域的な連携には制度面・予算面の課題があり、行政・企業・住民団体が垣根を越えて情報を共有する新たな仕組みづくりが必要。また地域住民に浸透しやすいキャッチコピー等の工夫が望まれる。（NPO 法人てほへ 有限会社志多ら）
- 三遠南信地域の連携には交通・物流ネットワークの強化が不可欠であり、道路網整備は産業交流や観光振興、地域経済活性化の基礎となる。（浜松商工会議所）
- リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備により地域発展の相乗効果が期待される。行政・大学・企業が一体となった地域形成や、官民連携による地域づくりが重要。（豊丘村）
- 地域の持続的発展には次世代を担う人材育成が重要であり、高校生などを活用した地域資源の活動事例を広域的な教育連携へと拡大する仕組みが望まれる。（高森町）
- 中小製造業が中心の地域では技術者高齢化・後継者不足が課題であり、地域外の人材や技術との融合が不可欠。交流を支える交通インフラ整備も必要。（箕輪町）
- 地域経済の持続には資源・技術・人材の循環型活用が必要であり、三遠南信全体で循環と連携の仕組みを構築することで新たな地域価値を創出できる。（蒲郡市）
- 県境を越えた実働型の広域連携には、行政・経済団体に加え、住民・企業が主体的に関わるネットワーク構築が重要。名称や仕組みを含め、地域住民が効果を実感できる体制づくりが求められる。（飯田市）
- 三遠南信地域に集積するマザー工場を含む大手企業と地元中小企業のマッチングを促進。農業と製造業の融合による高付加価値化を進めるとともに、道路整備を見据えた「広域リージョン連携」により広域連携を強化する。（豊橋商工会議所 ※注）
- 第三者承継（M & A）では、成長志向の元気ある経営者に対し、地域の経営資源を引き継ぐことを提案している。例えば、各地の伝統的産業には再成長可能な事業が数多くあるため、後継者不在の事業を引き継ぎ、観光資源の有効活用や販路拡大、域外への進出などを実現することは十分可能。（オブザーバー：事業承継・引継ぎ支援センター）

※事前提出意見をコーディネーターより紹介

7.まとめ

協議の総括として、本分科会で確認された方向性を以下の3点に整理し、確認した。

1. 道路やリニアなどの地域インフラを活用し、三遠南信の交流圏・市場圏を拡大する。
2. 産業連携・技術連携を加速する。大企業と地元企業の連携により、製品・サービスの付加価値向上や人材育成・人材交流を活発化させる。
3. 「稼ぐ力」の創出を具体的に進める手段として、情報共有の仕組みも含めた、広域実行体制を構築し、「広域リージョン連携」を位置付け、「三遠南信産業クラスター会議」を設置していく。

第2分科会全体を通じ、構造的な人手不足等により、労働供給制約が一層強まることを前提とし、多様な主体が地域・分野の枠組みを越えた連携を強化するなかで、地域の事業者や産業が持つ強みを最大化し、「稼ぐ力」を産み出し、人手不足の克服を可能とする、成長モデルへの転換を目指すことを結論とした。

8.当日の様子

